公益財団法人北海道市町村振興協会事業に関する

アンケート調査結果報告書

令和５年１２月

公益財団法人北海道市町村振興協会

目　　次

◆　調査の概要 …… 1

◆　アンケート調査結果

1　研修支援事業

問１【地域づくりセミナー開催支援金制度の活用状況】…… 2
問２【地域づくりセミナー開催支援金制度を活用しない理由】…… 3
問３【市町村職員まちづくり研修会開催支援金制度の活用状況】…… 4
問４【市町村職員まちづくり研修会開催支援金制度を活用しない理由】…… 5
問５【（仮称）地域づくり研修会開催支援金に対する意見・要望】…… 7

2　助成事業について

問６【いきいきふるさと推進事業助成金の活用状況】…… 9
問７【いきいきふるさと推進事業助成金を活用しなかった理由】…… 10
問８【先駆的・実証プロジェクト推進事業助成金の活用状況】…… 11
問９【先駆的・実証プロジェクト推進事業助成金を活用しなかった理由】…… 12
問 10【（新）いきいきふるさと推進事業助成金に対する意見・要望】…… 13

3　その他の事業について

問 11-1【北海道市町村職員研修センター運営費負担金支援の認識】…… 15
問 11-2【（一財）地域活性化センター会費助成金支援の認識】…… 16
問 11-3【施設の管理運営に係る支援の認識】…… 16

4　振興協会の意見・要望について

問 12　【振興協会に対する意見・要望】…… 17

◆　調査の概要

１．調査の目的

本調査は、概ね５年ごとに実施している協会事業の見直しに当たり、これまで実施してきた主な市町村振興支援事業等における市町村の活用状況や見直しに向けた意見・要望等を把握することで、市町村振興支援事業がより一層活用されるよう改善を図る目的で実施した。

２．調査対象

道内１７８市町村（札幌市を除く）

３．調査方法

調査票は協会ホームページからダウンロードにより配布し、メールで回答を受け付けた。

４．調査期間

令和５年８月～９月

５．回収状況

・調査対象数：１７８件
・有効回答数：１３８件（３０市・１０８町村）
・有効回答率：７７.５％

６．集計・分析の留意事項

・本報告書内の図表においては、有効回答数を「n」で表記した。
・図表中の構成比（%）は、小数点第２位以下を四捨五入したものであり、端数処理のため、合計は必ずしも 100%にならない場合がある。
・各設問は無回答を含むが、特段断りのない設問については、無回答を含めて有効回答数としている。

◆　アンケート調査結果

1　研修支援事業について

(1) 地域づくりセミナー開催支援金

【支援制度の活用状況】

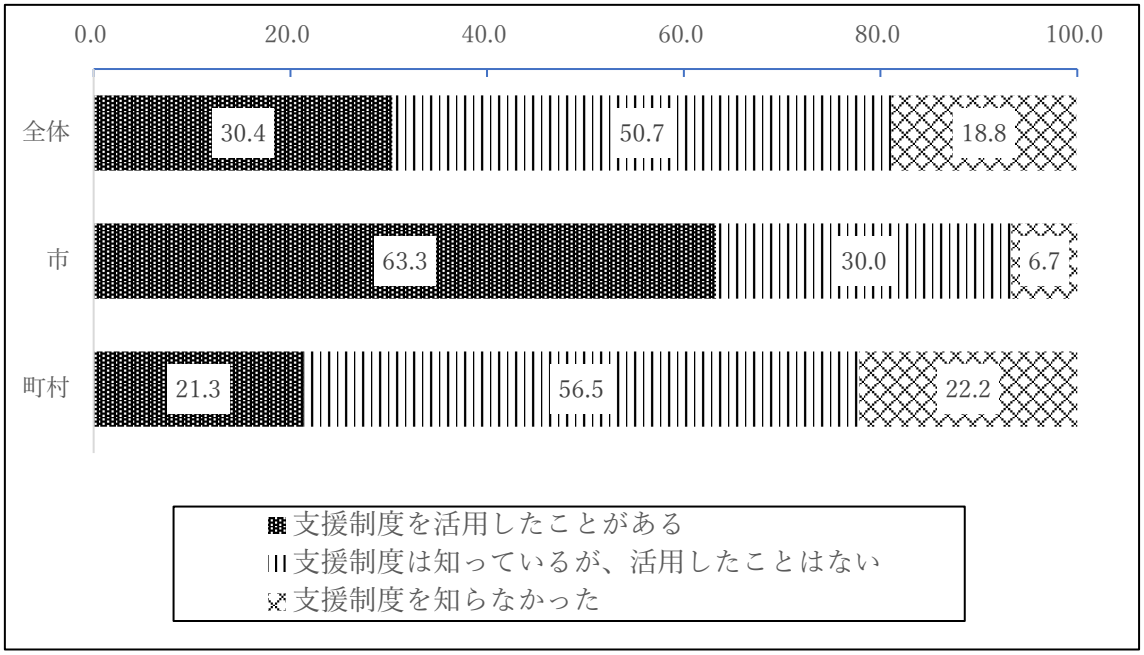
問１　貴市町村では、過去５年間（平成 30 年度から令和４年度、以下同じ）に、支援制度を活用したことがありますか。該当するものを１つ選び〇で囲んでください。

1　支援制度を活用したことがある
2　支援制度は知っているが、活用したことはない
3　支援制度を知らなかった

支援制度の活用状況については、「支援制度を活用したことがある」が約３割、「支援制度は知っているが、活用したことはない」が約５割、「支援制度を知らなかった」が２割弱となっている。

市町村別にみると、「支援制度を活用したことがある」は、市で約６割、町村で約２割と活用の実態に乖離が見られる。

【図表１】地域づくりセミナー開催支援金制度の活用状況



【支援制度を活用しない理由】

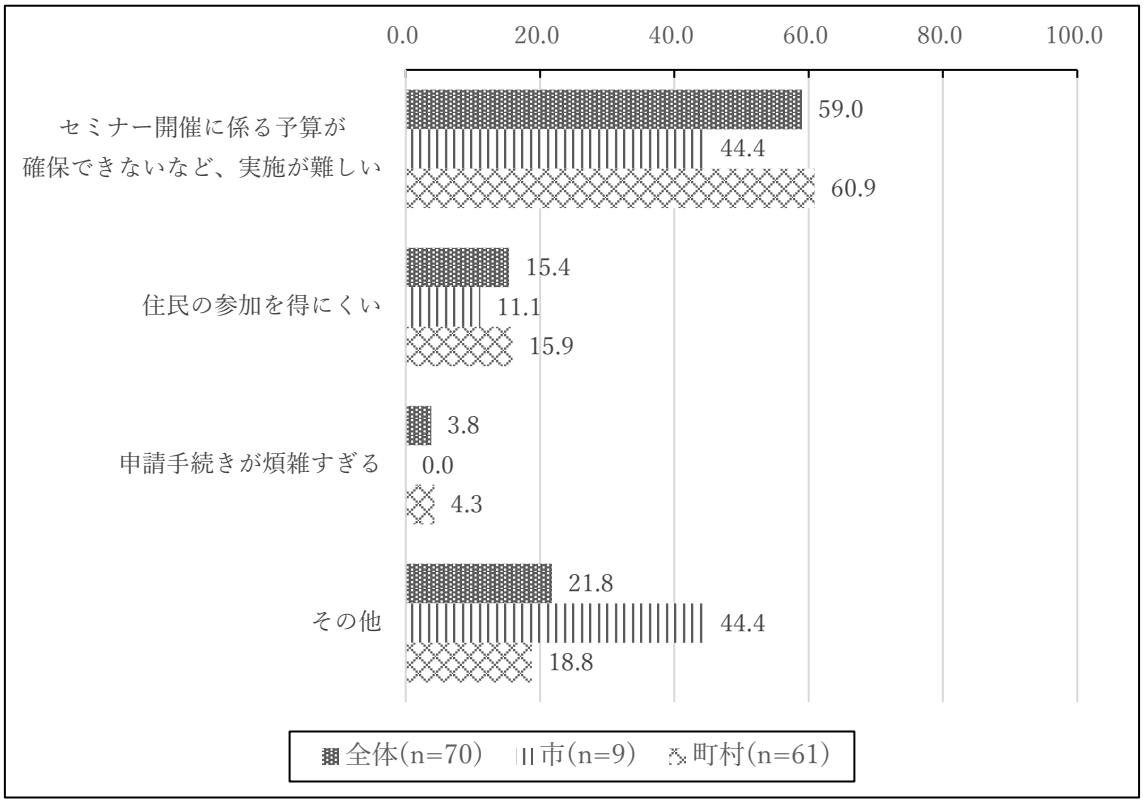
問２　問１で「２」と回答された市町村にお伺いします。「地域づくりセミナー」の支援制度を活用しない主な理由は何ですか。該当するものを**すべて選び**〇で囲んでください。

１　セミナー開催に係る予算が確保できないなど、実施が難しい
２　住民の参加を得にくい
３　申請手続きが煩雑すぎる
４　その他

支援制度を活用しない理由としては、「セミナー開催に係る予算が確保できないなど、実施が難しい」が約６割で、次に「その他」が約２割となっている。

その他の内容をみると、「住民を対象としたセミナーは開催していない」が１７件中、１３件に上っている。

【図表２】地域づくりセミナー開催支援金制度を活用しない理由



【その他の内容】

区分（件数）	内容
該当事業がない （１３件）	・例年、庁内への周知は図っているが、「地域づくり」に係る住民を巻き込んだワークショップ等を伴うセミナーを実施していないため、活用に至っていない。ほか１２件
他の制度を活用 （１件）	・他の補助事業等を活用したため。
その他（３件）	・人員不足等により、セミナーの計画立案まで至らないため。 ・市町村単独事業で上限額が 30 万円であるため、近年の各種経費の高騰に耐えきれなくなっている。申請が年度末から年度初めにかけてで、その段階で事業内容が具体的に決定している必要があるため、使いにくい。 ・参加対象者のニーズを把握できていないため。

(2) 市町村職員まちづくり研修会開催支援金

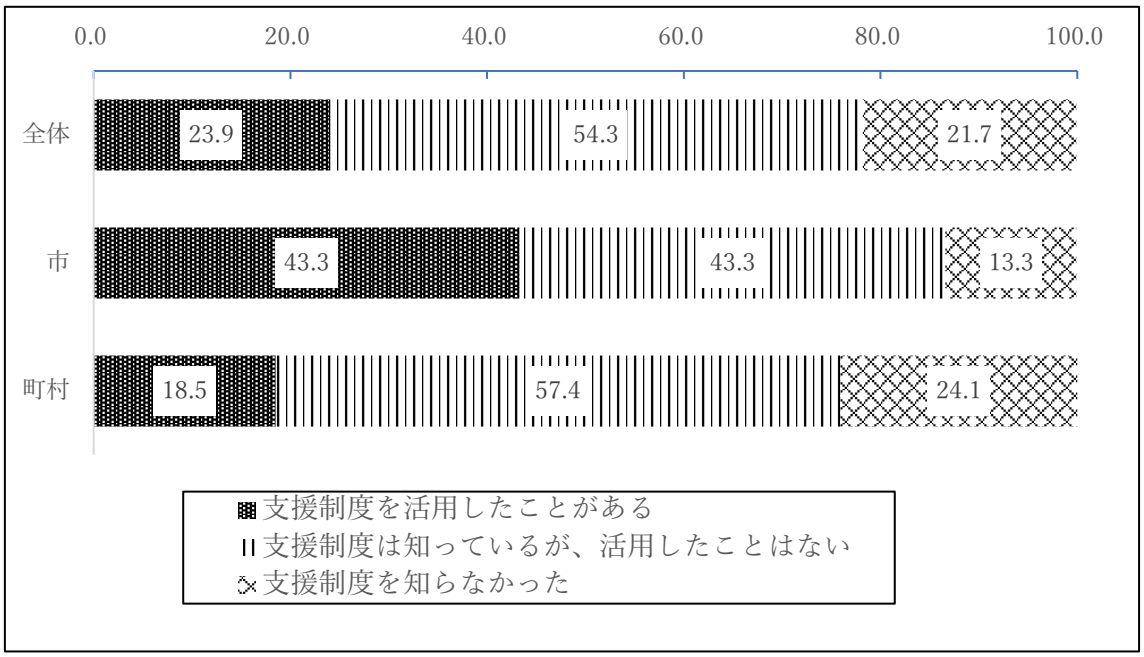
【支援制度の活用状況】

問３　貴市町村では、過去５年間に、この支援制度を活用したことがありますか。
　　該当するものを１つ選び○で囲んでください。
　１　支援制度を活用したことがある
　２　支援制度は知っているが、活用したことはない
　３　支援制度を知らなかった

支援制度の活用状況については、「支援制度を活用したことがある」が２割強、「支援制度は知っているが、活用したことはない」が５割強、「支援制度を知らなかった」が約２割となっている。

市町村別にみると、「支援制度を活用したことがある」は、市で４割強、町村で２割弱と活用の実態に乖離が見られる。

【図表３】市町村職員まちづくり研修会開催支援金制度の活用状況



【支援制度を活用しない理由】

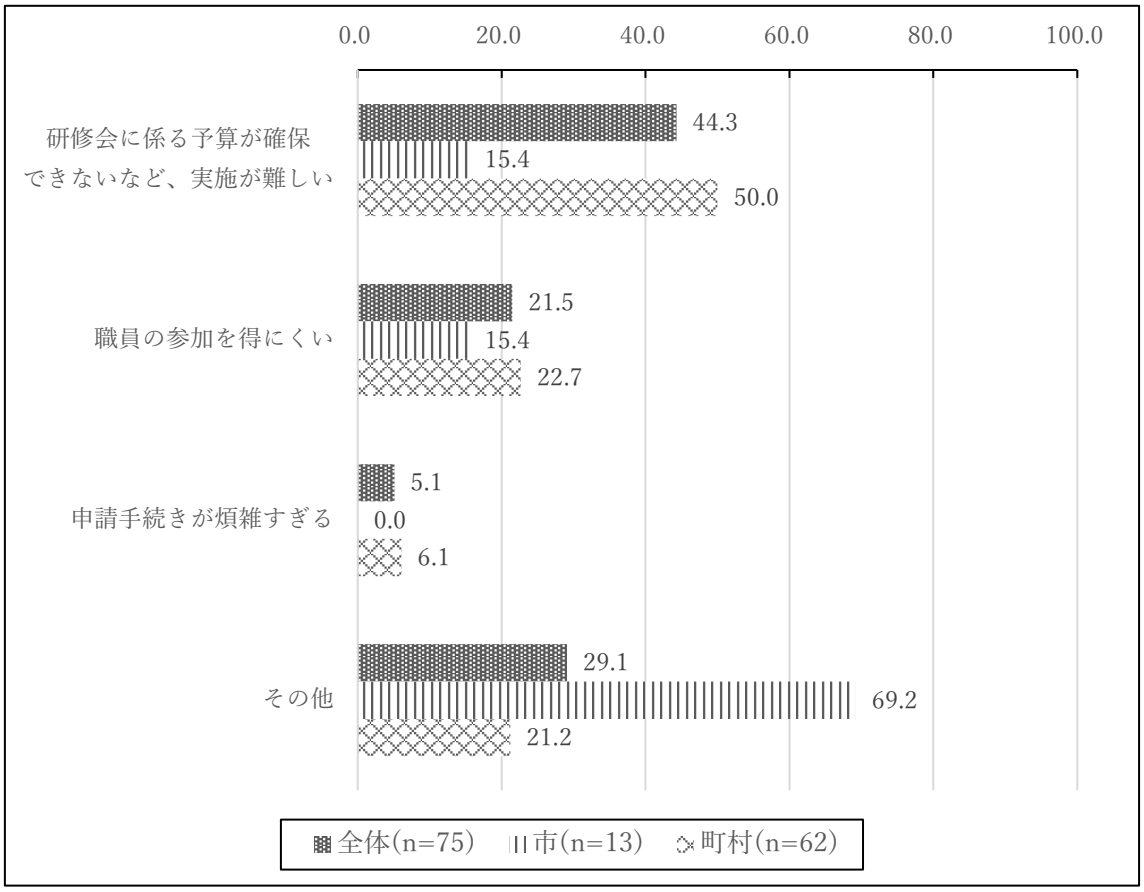
問４　問３で「２」と回答された市町村にお伺いします。「市町村職員まちづくり研修会」の支援制度を活用しない理由は何ですか。該当するものをすべて選び〇で囲んでください。

１　研修会に係る予算が確保できないなど、実施が難しい
２　職員の参加を得にくい
３　申請手続きが煩雑すぎる
４　その他

支援制度を活用しない理由については、「研修会に係る予算が確保できないなど、実施が難しい」が４割強となっている。

市町村別にみると、「研修会に係る予算が確保できないなど、実施が難しい」は、市が２割弱に対し町村では５割と高く、また、その他の内訳をみると、「該当事業がない」と回答した１９件のうち、市が１０件に上った。

【図表４】市町村職員まちづくり研修会開催支援金制度を活用しない理由



【その他の内容】

区分（件数）	内容
要望がない（１件）	・庁内に周知したが要望がなかった。
該当事業がない（１９件）	・該当するような研修会の開催がなかった。ほか１７件 ・財政状況を鑑み、少額予算での研修会を実施しているため。
他の補助金申請をしていた（２件）	・他の補助事業等を活用したため。 ・他の補助事業等を活用したため。
その他（１件）	・市町村単独事業で上限額が 30 万円であるため、近年の各種経費の高騰に耐えきれなくなっている。申請が年度末から年度初めにかけてで、その段階で事業内容が具体的に決定している必要があるため、使いにくい。

（３）（仮称）地域づくり研修会開催支援金

【見直しの方向性に係る意向】

問５　事業の積極的な活用を図るため、「地域づくりセミナー開催支援金」と「市町村職員まちづくり研修会開催支援金」を統合した上で、下記のＡ～Ｃの見直しを検討しております。

見直しの方向性について、見直すべきと思う項目を選び〇で囲んでください。（複数回答可）

（見直しの方向性）

Ａ　参加者の要件緩和（地域住民又は職員であれば可とする等）

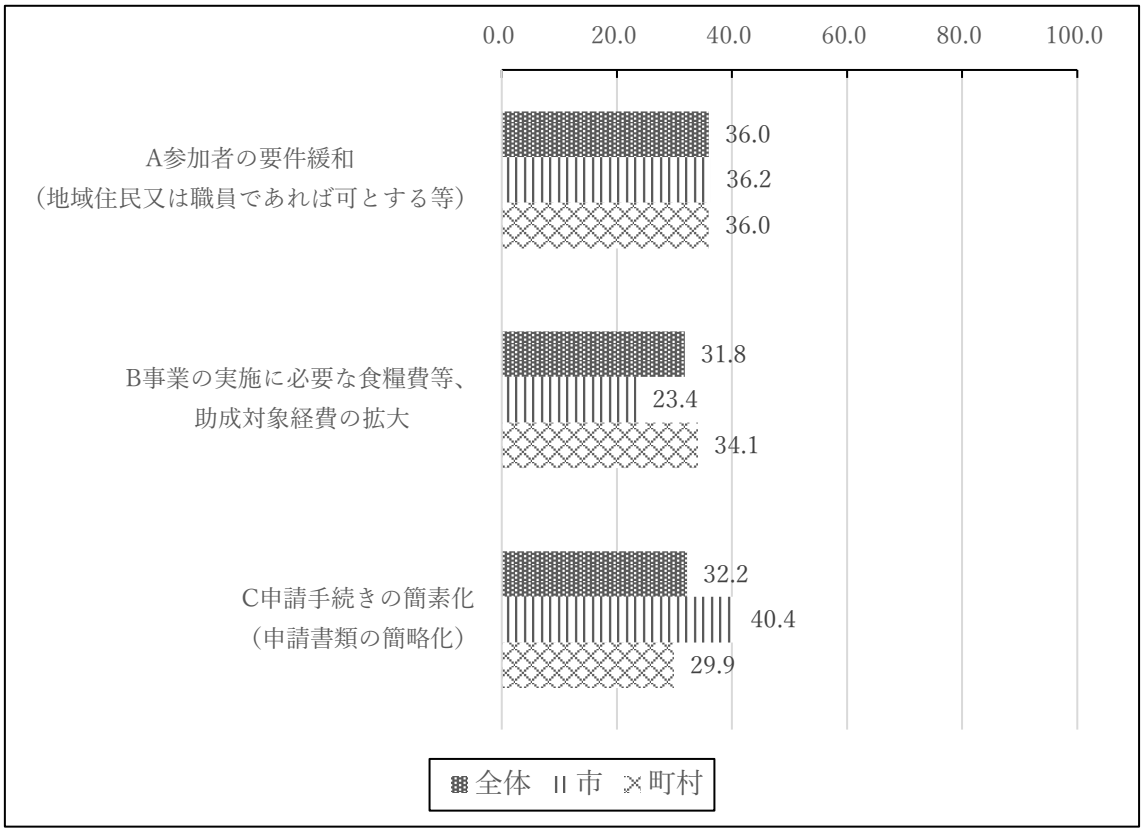
Ｂ　事業の実施に必要な食糧費等、助成対象経費の拡大

Ｃ　申請手続きの簡素化（申請書類の簡略化）

見直しの方向性に係る意向については、複数回答を求めたが、Ａが４割弱、ＢとＣがともに３割強となり、市町村別では、「申請手続きの簡素化」を求める市の回答が約４割となった。

また、その他の改善すべき事項等の意見・要望として、開催時間や参加人数に係る要件の見直し等を求める意見が９件あった。

【図表５】見直しの方向性に係る意向



【見直しの方向性のほか改善すべき事項等意見・要望】

区分（件数）	内容
改善すべき事項（９件）	・支援対象要件について、「参加者の人数（下限）」の緩和及び「グループ討議等実施が必須」の見直し ・研修の要件（講義、グループワークの時間）の緩和。双方、研修の要件としては必要な要素であると考えるが、時間要件があることで、研修の構成に影響がある場合が考えられる。また、グループワークではなく、ワークショップ（個人での作業）も可としていただくと、研修の幅が広がるものと考える。 ・必ずワークショップ等を伴う要件となっているが、地域づくりにつながるのであれば、現行の要件と同じ内容と補助率・補助額に差があっても、講演スタイルのみの研修会も対象になると、活用の裾野が広がると感じる。 ・事業費下限の緩和 ・参加人数要件の緩和～小規模自治体では最低人数を設定されると、事業実施が難しくなる。 ・「講演・講義」「グループ討議等」それぞれ１時間以上実施の要件緩和 ・「講演・講義及びグループ討議等は、各１時間以上の時間を配分して実施する事業が対象となります。」という要件を緩和してほしい。１時間以上のグループ討議に参加したい人は住民の中でも限られ、参加人数を確保することが難しい。講演・講義+まちづくりのために意見をもらうアンケートの実施でも事業対象としてほしい。 ・現在、グループワークの実施が要件となっておりますが、グループワークを実施することで参加へのハードルが上がるため、より多くの人が参加しやすいよう、グループワークの見直しをしてほしい。 ・これまで、それぞれの支援事業が独立した事業だったため、単年で両支援事業を活用していた自治体もあったかと考える。統合する場合は、単年度に複数メニューの活用ができるよう、配慮をいただくことにより、活用件数の増加につながると考える。
今後活用（１件）	・まちづくり塾など外部講師を招いてのセミナー等を複数回実施できたら活用したい。
申請時期（２件）	・実施日から申請まで１か月以内と短期であることから、申請期間に余裕を持たせてほしい。

区分（件数）	内容
	・年度末から年度初めの募集だけではなく、複数回募集のタイミングを設けたほうがいい。各自治体で予算は取っているが、年度初めの時期だと詳しい内容までは決まっていないこともあるため。

２　助成事業について

(1) いきいきふるさと推進事業助成金

【助成金の活用状況】

問６　貴市町村では、過去５年間に「いきいきふるさと推進事業助成金」を活用したことがありますか。該当するものを１つ選び〇で囲んでください。

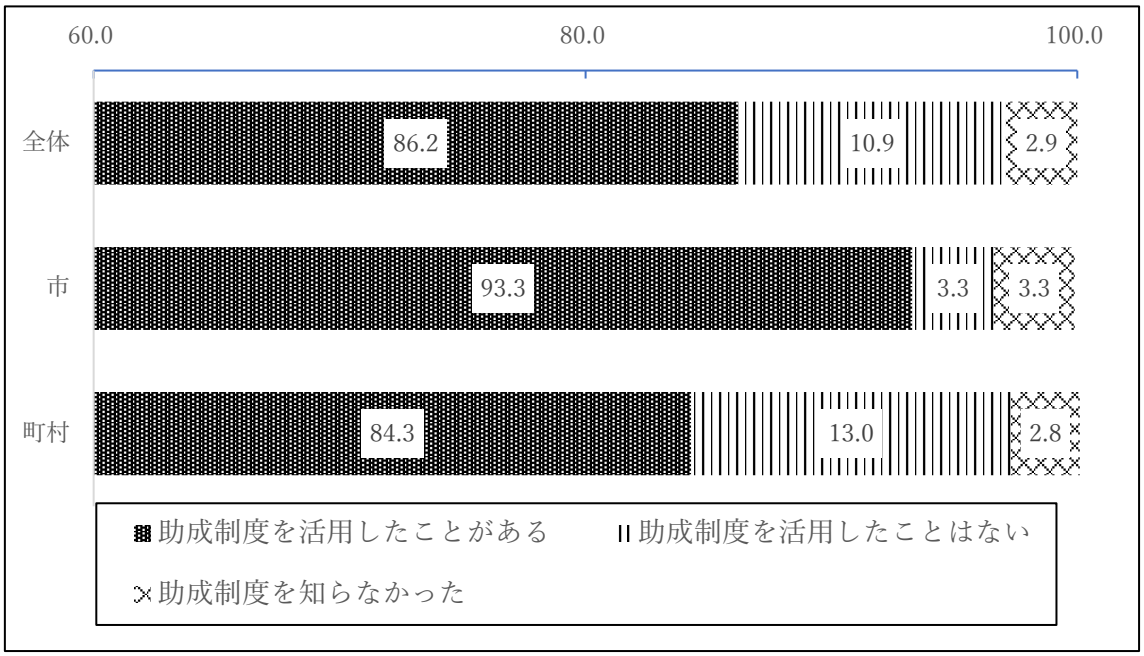
１　助成制度を活用したことがある

２　助成制度を活用したことはない

３　助成制度を知らなかった

助成金の活用状況は、「助成制度を活用したことがある」が９割弱となっており、市町村別でみても、市で９割強、町村で８割強となっており、多くの市町村で活用されている。

【図表６】いきいきふるさと推進事業助成金の活用状況



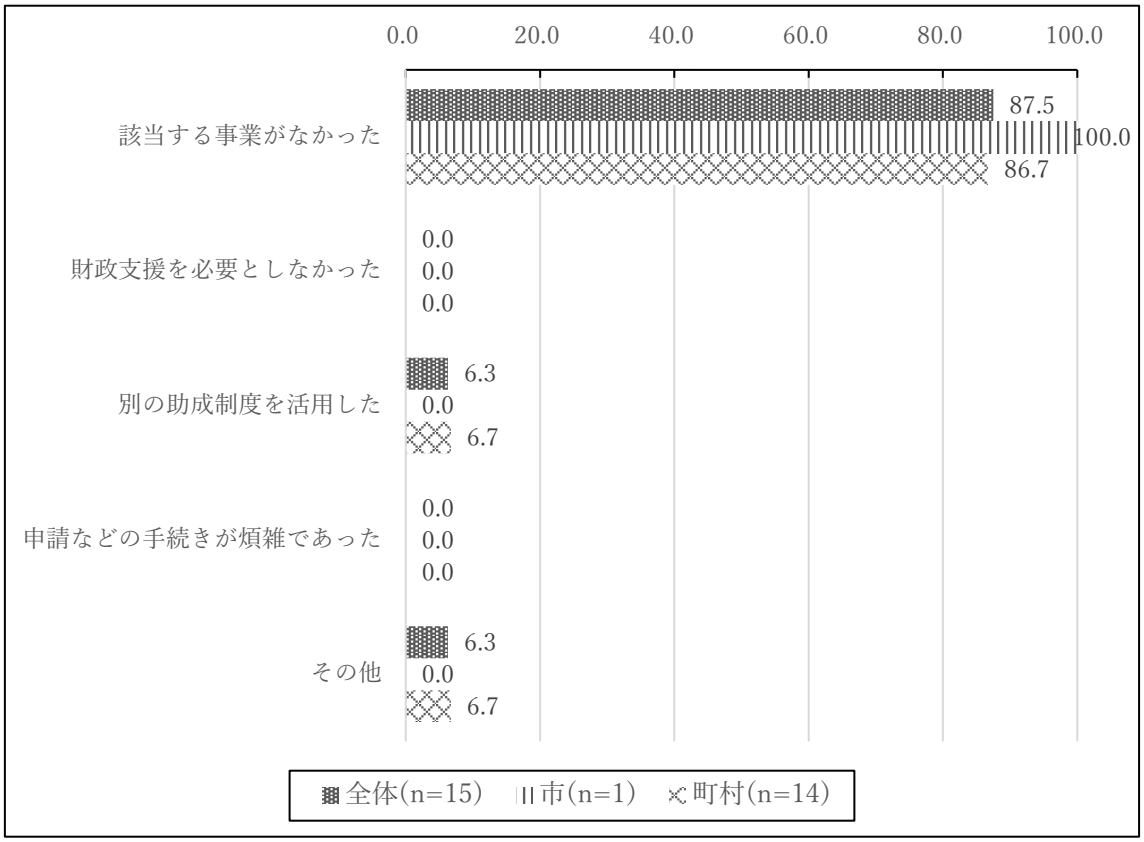
【助成金を活用しなかった理由】

問７　問６で「２」と回答された市町村にお伺いします。「いきいきふるさと推進事業助成金」を活用しなかった主な理由を、すべて選び〇で囲んでください。

１　該当する事業がなかった
２　財政支援を必要としなかった
３　別の助成制度を活用した
４　申請などの手続きが煩雑であった
５　その他

助成金を活用しなかった理由は、「該当する事業がなかった」が最も多く、市町村別にみても同様の傾向となっている。

【図表７】いきいきふるさと推進事業助成金を活用しなかった理由



【その他の内容】

・継続して３年度以内という助成期間の制約があり、タイミングが合わないものが多くあったため。

（２）先駆的・実証プロジェクト推進事業助成金について

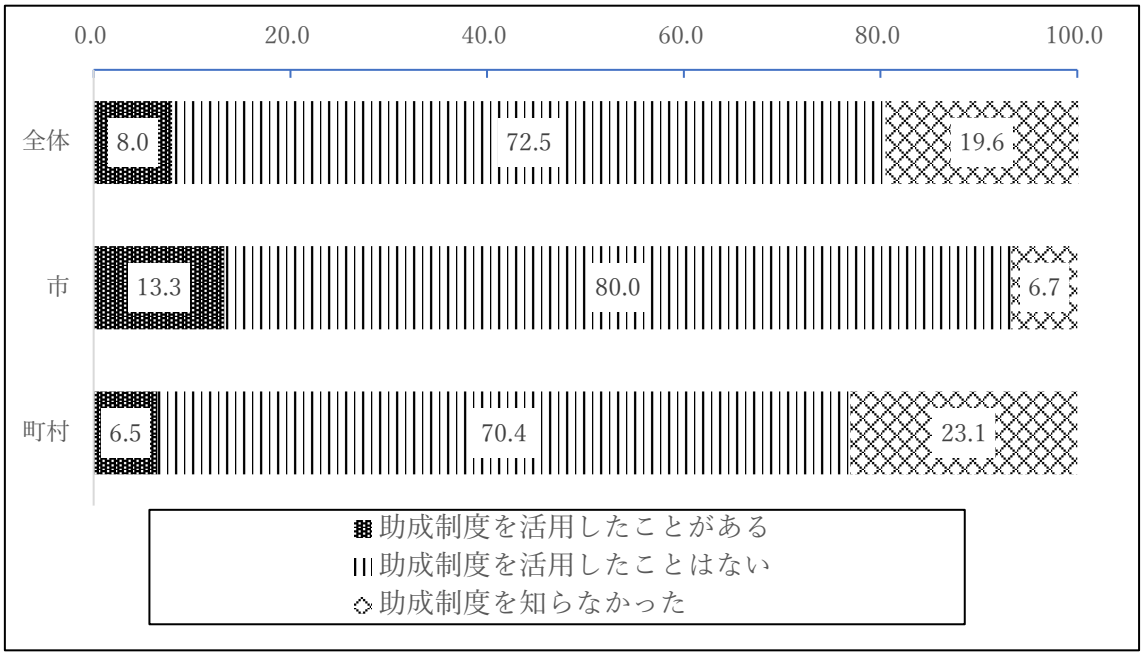
【助成金の活用状況】

問８　貴市町村では、過去４年間（令和元～４年間）に「先駆的調査・実証プロジェクト推進事業助成金」を活用したことがありますか。該当するものを１つ選び○で囲んでください。

1　助成制度を活用したことがある
2　助成制度を活用したことはない
3　助成制度を知らなかった

助成金の活用状況については、「助成制度を活用したことがある」が１割弱、「助成制度を活用したことはない」が約７割、「助成制度を知らなかった」が約２割に上っている。

【図表８】先駆的・実証プロジェクト推進事業助成金の活用状況について



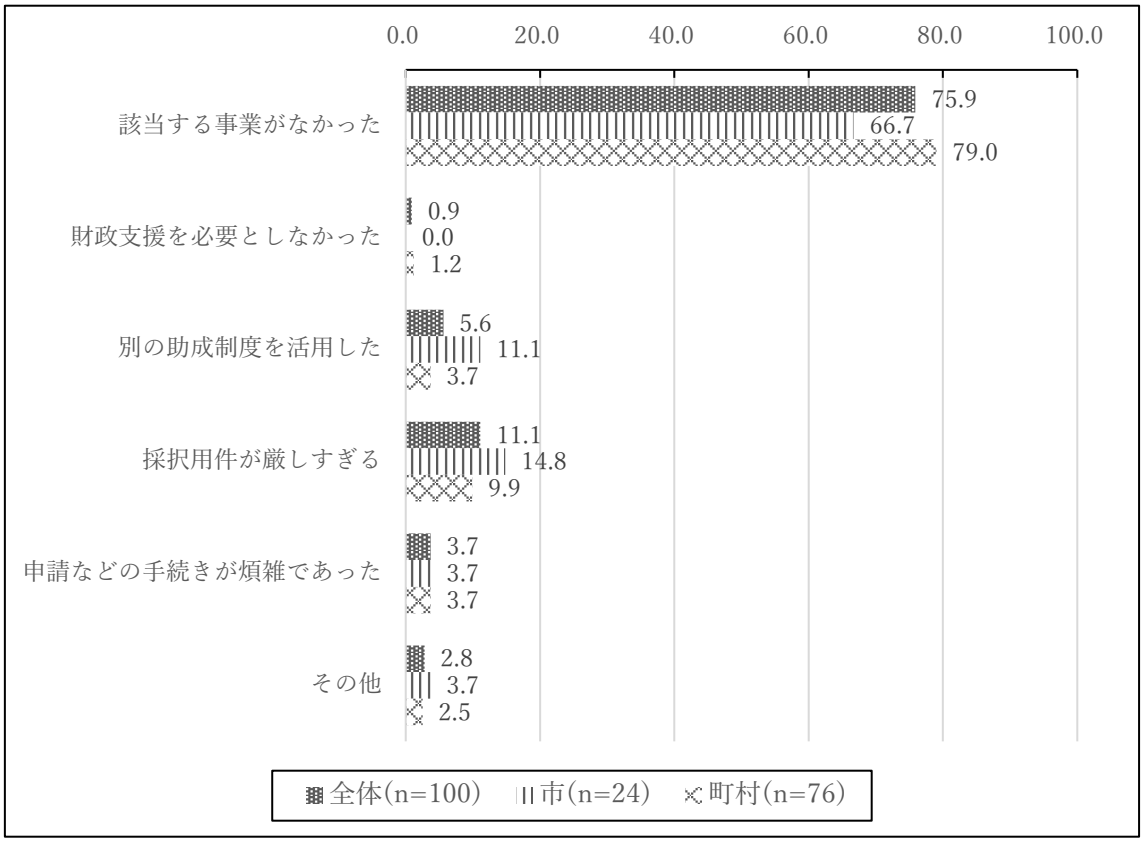
【助成金を活用しなかった理由】

問９　問８で「２」と回答された市町村にお伺いします。「先駆的調査・実証プロジェクト推進事業助成金」を活用しなかった主な理由を、すべて選び〇で囲んでください。

1　該当する事業がなかった
2　財政支援を必要としなかった
3　別の助成制度を活用した
4　採択要件が厳しすぎる
5　申請などの手続きが煩雑であった
6　その他

助成金を活用しなかった理由は、「該当する事業がなかった」が８割弱を占め、次に「採択要件が厳しすぎる」が約１割となり、市町村別にみても同様の傾向となっている。

【図表９】先駆的調査・実証プロジェクト推進事業助成金を活用しなかった理由



【その他の内容】

・庁内に周知したが、要望がなかった。
・西紋５市町村で申請したが、採択されなかった。
・地域の実情を踏まえた課題解決に資するアプリケーション開発のための調査研究事業を、研究会を設置し当初予算計上しており要件に該当すると考え手挙げしたが、年度中に該当しない事業である旨の指摘があり取り下げとした。

（３）新「いきいきふるさと推進事業助成金」について

【見直しの方向性に係る意向】

問 10　事業の積極的な活用を図るため、「いきいきふるさと推進事業助成金」と「先駆的調査・実証プロジェクト推進事業助成金」を統合した上で、下記のＡ～Ｃの見直しを検討しております。

見直しの方向性について、見直すべきと思う項目を選び〇で囲んでください。（複数回答可）

（見直しの方向性）

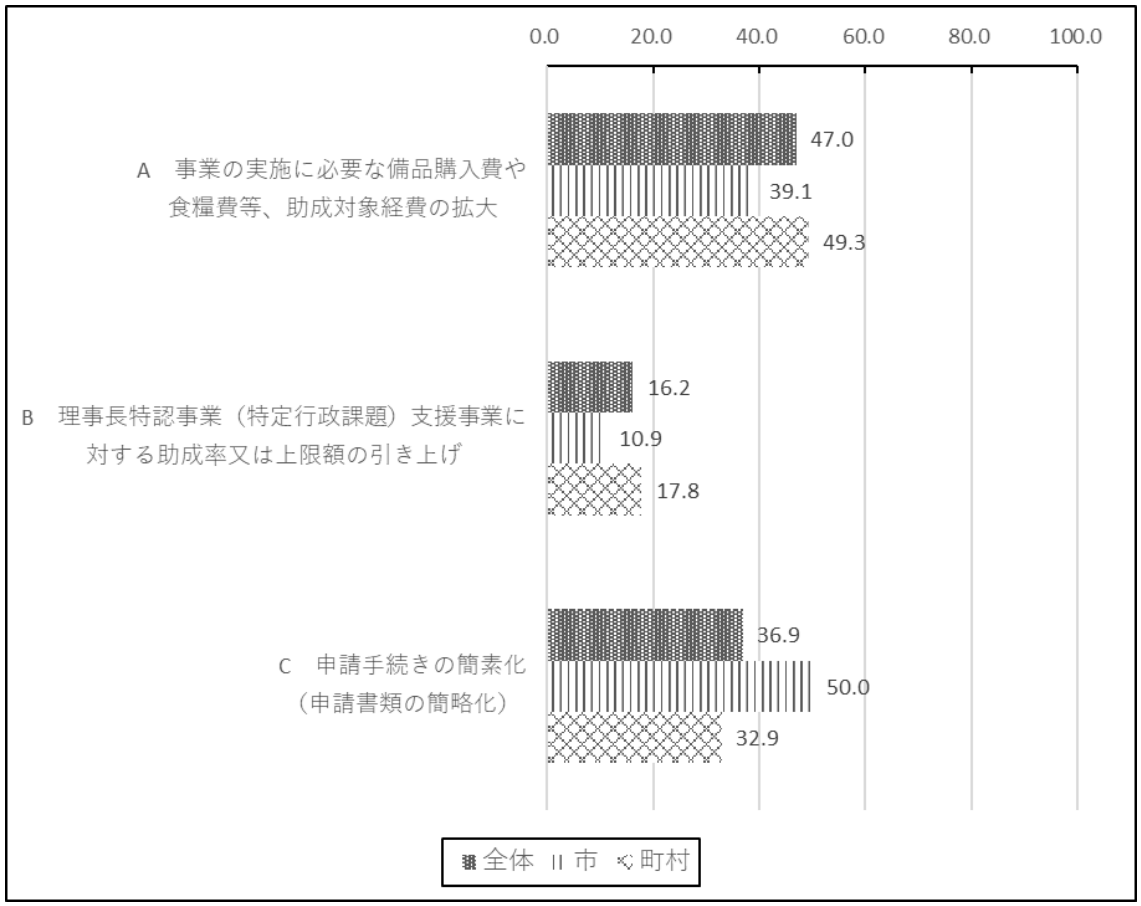
Ａ　事業の実施に必要な備品購入費や食糧費等、助成対象経費の拡大
Ｂ　理事長特認事業（特定行政課題）支援事業に対する助成率又は上限額の引き上げ
Ｃ　申請手続きの簡素化（申請書類の簡略化）

見直しの方向性に係る意向については、複数回答を求めたが、Ａの「事業の実施に必要な備品購入費や食糧費等、助成対象経費の拡大」が５割弱と最も多く、次にＣの「申請手続きの簡素化」が４割弱となった。

市町村別にみると、市ではＣの「申請手続きの簡素化」が５割強と最も多くなっているが、傾向としては概ね町村と同様の意向となっている。

その他の改善すべき事項等の意見・要望として、助成対象経費の扱いや制度の運用上の見直しを求める意見が８件あった。

【図表１０】見直しの方向性に係る意向



【見直しの方向性のほか改善すべき事項等意見・要望】

区分（件数）	内容
改善すべき事項（８件）	・実行委員会等が実施主体となって、直接申請できるようにしてほしい。 ・天候や新型コロナウイルス感染症等でイベントを中止した場合でも、備品のレンタル料や会場使用料等のキャンセル料は助成対象外となることから、特に屋外のイベントでは申請しづらい制度となっている。やむを得ず中止した場合のキャンセル料や準備経費も助成対象としてほしい。 ・いきいきふるさと推進事業の交付対象経費を市町村負担額ではなく、実施主体の事業費としていただきたい。 ・制限が多く、ガイドライン等の記載も多いため対象かどうかの判断が難しい。 ・下限額の緩和 ・申請後に事業内容等の変更が生じるケースがあるため、事業内容の変更等の対応について、弾力的な対応を検討して欲しい。様々な要

区分（件数）	内容
	因でやむを得ず事業内容に変更が生じることが想定され、現在の規程では軽微な変更として認められないことが多いため。 ・最長助成期間の延長をしていただきたい。 ・これまで、それぞれの助成事業が独立した事業だったため、単年で両事業を活用していた自治体もあったかと考える。統合する場合は、単年度に複数メニューの活用ができるよう、配慮をいただくことにより、活用件数の増加につながると考える。また、統合による募集案内の一本化は、庁内への周知がしやすく、活用件数の増加につながると考える。

３　その他の事業について

【北海道市町村職員研修センター運営費負担金支援の認識】

問１１-１　北海道市町村職員研修センター運営費負担金

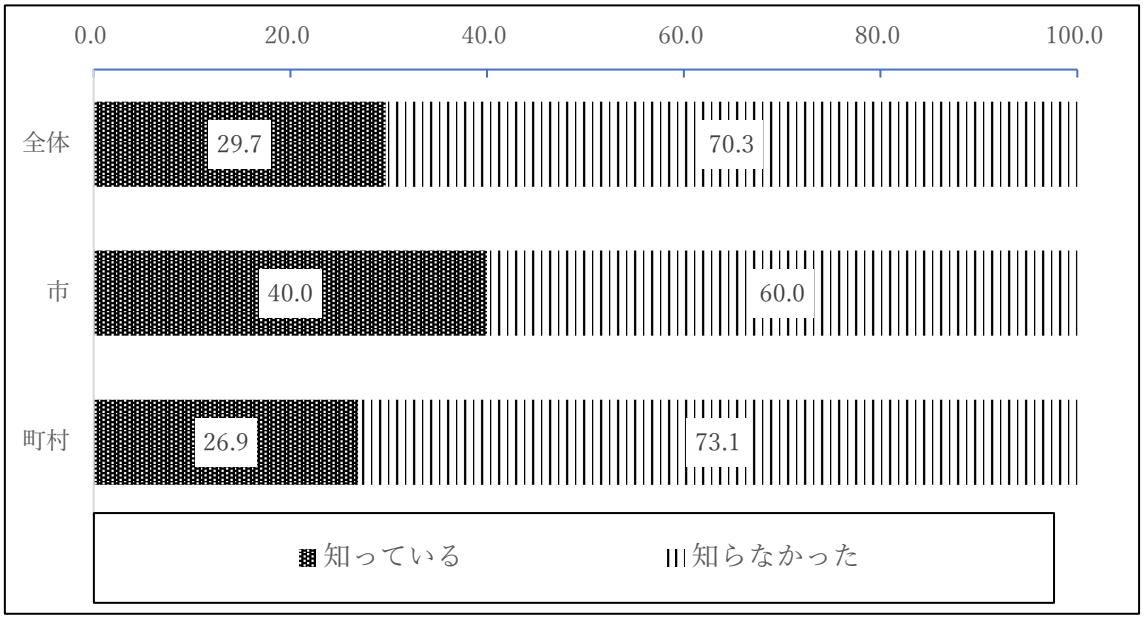
自治政策研修センターの廃止に伴い、平成１７年度に設置された北海道市町村職員研修センターに係る経費について、人件費を含めた運営費全額を当協会が負担していること

１　知っている

２　知らなかった

運営費負担金を協会が全額負担していることについて、「知っている」が約３割、「知らなかった」が７割であった。

【図表１１－１】北海道市町村職員研修センター運営費負担金支援の認識



【地域活性化センター会費助成金支援の認識】

問１１-２　（一財）地域活性化センター会費助成金について

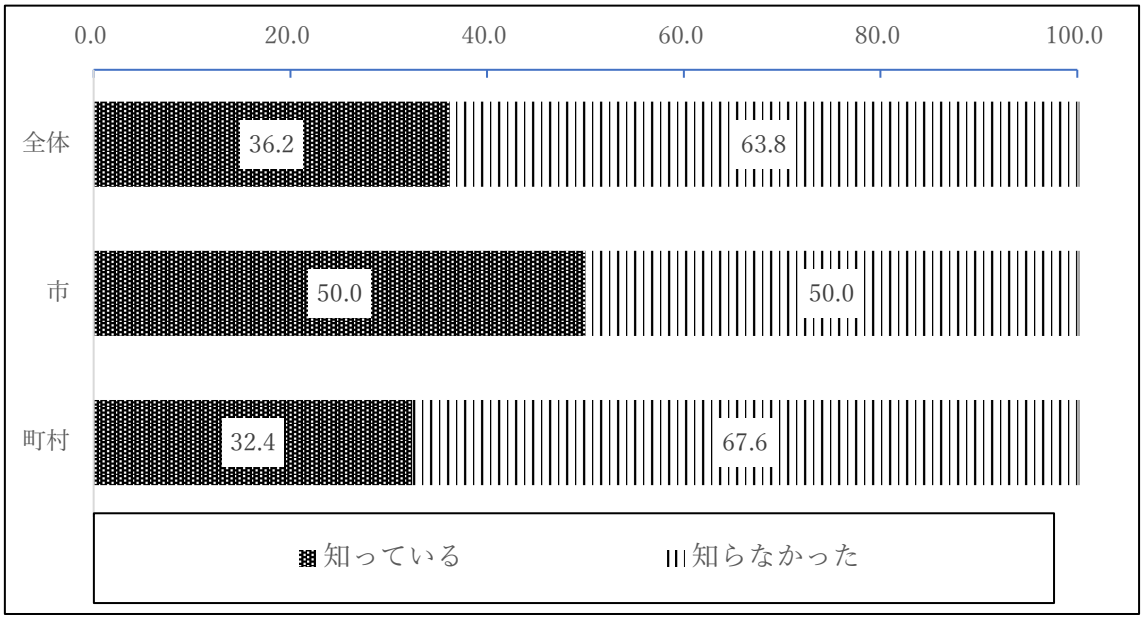
全国の自治体が加入する（一財）地域活性化センターの道内市町村の年会費の１／２を北海道市長会及び北海道町村会に対し、支援していること

１　知っている

２　知らなかった

地域活性化センターの年会費の一部を協会が支援していることについて、「知っている」が３割強、「知らなかった」が６割強であった。

【図表１１－２】地域活性化センター会費助成金支援の認識



【施設の管理運営に係る支援の認識】

問１１－３　施設の管理運営

当協会が北海道自治会館に区分所有する施設について、次のとおり自治関係団体に無償貸与していることや会議室等を貸出ししていること

・事務室及び倉庫　北海道市長会、北海道町村会、北海道市町村備荒資金組合、北海道市町村職員退職手当組合、北海道町村議会議長会

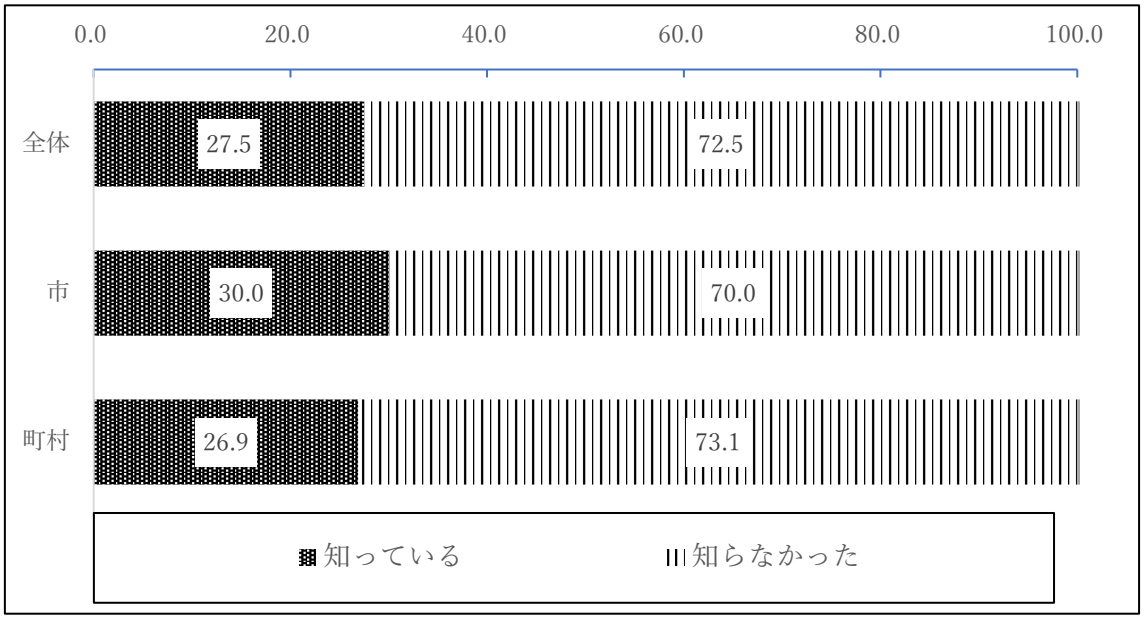
・倉庫のみ　北海道市町村職員共済組合

１　知っている

２　知らなかった

自治会館の事務室等を自治関係団体へ無償貸与していることについて、「知っている」が３割弱、「知らなかった」が７割強であった。

【図表１１－３】施設の管理運営に係る支援の認識



４　振興協会への意見・要望

【振興協会への意見・要望】

問１２　当協会に期待することなど、どのようなことでも結構ですから、ご自由にご意見・ご要望を記入　してください。（別紙でも可）

当協会に対する意見・要望には、１３件の回答があり、現行制度の維持や継続的な支援に対する要望のほか、市町村への照会等の対応に関する要望等があった。

【図表１２】振興協会への意見・要望

区分（件数）	内容
継続的な支援（１１件）	・理事長特認事業について、特定行政課題が毎年度決定されるとのことであるが、予算策定時期である前年度の 10 月までには市町村側へ周知いただくようお願いしたい。 ・助成事業につきまして、当町でも例年活用させていただいておりまして、事業推進の大きな手助けとなっておりますこと、誠にありがとうございます。今後とも変わらぬご支援のほど、何卒よろしくお願いいたします。

区分（件数）	内容
	・きめ細やかな助成事業があり、ありがたく感じている。助成事業統合後においても積極的に活用していきたい。 ・いつもありがとうございます。引き続き市町村の支援をよろしくお願いいたします。 ・これまでと同様に、事業実施の際には市町村への広報・周知をよろしくお願いします。 ・宝くじの交付金やいきいきふるさと推進事業助成金については、町が事業を行う際の大切な財源として活用させていただいております。地域づくりセミナー開催支援金や市町村職員まちづくり研修会開催支援金などの制度も今後機会があれば活用させていただきたいと考えており、毎年回覧などで職員に周知しているところです。つきましては、趣旨や対象経費等を拡大していただけるという点では活用しやすくなりますので、ぜひご検討をお願いいたします。 ・本年８月１日から人事異動により企画担当課に配属となったため、貴協会の各種助成や事業をまだ把握できておりませんでした。今後、各種助成事業等を申請したい場合、ご相談させていただくことがあると思いますが、よろしくお願いいたします。 ・自主財源に乏しい小規模自治体では、貴会が実施している補助事業（特にソフト事業への補助）は大変有用性が高く、感謝しています。見直しを検討されているとのことですが、これまで補助対象とされていた事業が補助対象外とならないよう、ご配慮いただけますと幸いです。 ・国費等の補助・助成が見込めない分野・事業への支援、助成対象経費の拡大 ・国や北海道の事業で拾うことが難しい支援、助成をいただき感謝いたします。 ・制度の募集案内や制度の内容自体を把握していないものがあったことから、もう少し周知に力をいれていただきたい。引き続き、どの自治体でも使いやすい制度設計をお願いします。
市町村への照会等の対応（２件）	・平素より照会事項等も含めて丁寧にご対応いただきまして誠にありがとうございます。 ・ただの要望になり申し訳ありませんが、他の報告ものが大変多いため、メール送付時に【〆切○/○】と標題に記載いただけると大変助かります。